

CGP-SSRC セミナーシリーズ 公開シンポジウム

『少子化とワークライフ・ファミリーバランス：世界と日本』開催報告

日時: 2007年5月26日 土曜日 13時から18時

会場: ジャパンファウンデーション 国際会議場

」撮影：高木あつ子



国際交流基金日米センター（CGP）は米国社会科学硏究評議会（SSRC）との共催で、安倍フェローの研究成果等をより多くの方に知っていただくために、安倍フェローシップの関連事業として、公開シンポジウム「少子化とワークライフ・ファミリーバランス：世界と日本」を開催しました。

このシンポジウムは、先進国におけるワーク・ファミリー・バランス（仕事と家庭の調和）と少子化との関係について実証的に硏究し、とるべき政策について議論してきた第一人者たちが一堂に会し、海外の視点と日本の視点を比較検討する機会とするよう企画したものです。

欧州の家族・就業政策評価の専門家であるロンドン大学 LSE のハキム博士、ワーク・ライフ・バランスの硏究者であるミシガン州立大学のシュナイダー教授、女性の就業と少子化の関係の硏究者であるノース・カロライナ大学のリンドフス教授、内閣府分析官として少子化と男女共同参画の硏究や政策に直接携わっていた矢島洋子氏が研究成果を発表しました。さらに、セッション毎に有識者による討論を行ない、最後に総括として明日への政策を展望しました。

オーガナイザー・モデレーター:

山口 一男

シカゴ大学ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授

*2000 年度安倍フェロー（硏究テーマは「就業経験と職業キャリアのパターンの歴史的変化の決定要因：日米比較」）。



講演者:



[バーバラ・シュナイダー](#)

ミシガン州立大学社会学部
ジョン・A・ハンナ記念特別教授



[キャサリン・ハキム](#)

ロンドン大学経済政治学院 (LSE) 上級研究員



[ロナルド・R・リンドフス](#)

ノース・カロライナ大学ロバート・ポール・ジフ記念特別社会学教授



[矢島 洋子](#)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 公共経営・公共政策部主任研究員

討論者:



大沢 真知子

日本女子大学人間社会学部現代社会学学科教授



権丈 英子

亜細亜大学経済学部准教授



ジェームズ・レイモ

ウイスコンシン大学マディソン校社会学准教授

◆発表者略歴

バーバラ・シュナイダー

ミシガン州立大学教育学部ジョン・A・ハンナ記念特別教授および同大学社会学部教授。前職はシカゴ大学スローン・センター共同所長。シュナイダー教授の研究関心は、家族の生き方と思春期から大人への移行にあり、この分野で多くの著作がある。教授の最新著に「一緒に暮らすことと分かれて働くこと:ダブル・キャリア家庭とワーク・ライフ・バランス」(ケンブリッジ大学出版会)がある。同教授は現在アメリカ社会学会誌の一つである *Sociology of Education* の編集長でもある。

キャサリン・ハキム

ロンドン大学経済政治学院(LSE)上級研究員である。社会科学雑誌に掲載された論文が 80 以上あり、また労働市場動向、女性問題、社会政策および研究方法に関する数々の著作がある。ハキム博士による近著には「労働

市場における社会変化とイノベーション」(オックスフォード大学出版会 1998 年)や「21 世紀のワークライフスタイル 選択」(オックスフォード大学出版会 2000 年)、現代社会のファミリーモデル:理想と現実(アシュゲート社 2003 年) がある。博士の主な現在の研究対象は、様々な文脈特に女性のワーク・ライフ・バランスの選択において行動を導くものとしてのコア・バリュー、態度、動機、中心となる人生目標である。

ロナルド・R・リンドフス

ノース・カロライナ大学チャペル・ヒル校ロバート・ポール・ジフ記念特別社会学教授。同大学カロライナ人口学センターフェロー。東西センター人口保健研究プログラム上級研究員。教授は長年にわたり出生率の低い国々における出生レベルとパターンおよびそれらの国際的な相違の背後にある理由の政策的研究を行ってきた。同教授は近年出産時のチャイルドケア制度の効果について研究している。近著に「米国における戦後出生率動向と差異」ジェームズ・A・スイートと共著(アカデミック出版)がある。

矢島洋子

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング公共経営・公共政策部主任研究員。2007 年 3 月まで内閣府男女共同参画局分析官。日本における少子化問題や高齢者の介護問題に関する調査研究に取り組んできた。最近の研究では、少子化対策と男女共同参画施策との共通課題としてのワーク・ライフ・バランスの取り組みや、男女の働き方の希望と現実のギャップに注目している。

当日プログラム(敬称略)

挨拶 沼田 貞昭 (国際交流基金日米センター所長)
板東 久美子 (内閣府男女共同参画局局长)

第 1 セッション「柔軟な職場の対価」(米国におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題)

講演者: バーバラ・シュナイダー
討論者: 大沢 真知子

第 2 セッション「欧州における社会政策、ワーク・ライフ・バランスと出生率」

講演者: キャサリン・ハキム
討論者: 権丈 英子

第 3 セッション「仕事、子育て、それらを取り持つ制度的諸要素」(OECD 諸国における女性の就業と少子化の関 係に対する政策の影響)

講演者: ロナルド・リンドフス
討論者: 山口 一男
司会代行: 権丈 英子

第4セッション「日本における少子化対策および男女共同参画政策：法の基盤と今後の課題」

講演者：矢島 洋子

討論者：ジェームス・レイモ

第5セッション「今後の政策課題」

これまでの講演者、討論者ならびに司会者

挨拶 フランク・ポールドウイン（米国社会科学研究評議会（SSRC）東京事務所代表）

シンポジウム概要

第1セッションでは、米国におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題について、バーバラ・シュナイダー氏が、各国の事例を紹介し、経済的なコストの観点から、現在の労働環境と柔軟性を伴う労働環境を比較しつつ、柔軟な職場環境をつくる実効性について説明しました。

第2セッションでは、欧州における社会政策、ワーク・ライフ・バランスと出生率というテーマの下、キャサリン・ハキム氏が、働き方の柔軟性について、オランダおよび英国、スウェーデンやデンマークといった北欧諸国、そして日本を比較検証し、各々の特徴を示しました。

第3セッションでは、OECD 諸国における女性の就業と少子化の関係に対する政策の影響について、ロナルド・リンドフス氏が、出生率上昇の政策を立案する際には出産に焦点をあてるのではなく育児に関する様々な側面を検討することが重要であり、そのために考えられる種々の政策のうち、国の諸事情に応じた政策を組み合わせる必要があると述べました。

第4セッションでは、「日本における少子化対策および男女共同参画政策：法の基盤と今後の課題」というテーマの下、矢島洋子氏が、不十分である少子化対策をさらに行き渡らせるとともに、働き方の改善に実質的に取り組む必要があり、働き方の改善には、子育て家庭や女性を対象とするのではなく、男性を含めた基本的な働き方（長時間労働の是正等）の見直しが必要と発表しました。

第5セッションでは、今後の政策課題として、これまでの講演者、討論者ならびに司会者が総括的な議論を行いました。

今回の公開シンポジウムには、多くの皆様のご参加をいただきました。9割以上の方々から「満足できる内容のシンポジウムだった」とのアンケート結果をいただきました。ありがとうございました。